



全国フォーラム参加者の集合写真

### 「市民・地域」という名を超えた全国フォーラム

11月2日～4日、上記全国フォーラムが福島県福島市で開催された。

地震、津波に加え原発事故によって大きな被害を受けた福島、さらに震災後2040年頃を目途に県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出すことを目標とした「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」を策定し、積極的に自然エネルギーの導入を進めている福島県において、第9回の全国フォーラムが開催されたことに大きな意義があると感じた。

原発事故から6年以上経過しているが今も原発事故の爪痕は福島市内で感じられた。市の中心を少し外れると、あちこちに除染によって出た土を自宅の周りに仮置きしたグリーンのシートが見えた。

自然エネルギー市民の会の和田武代表は、全国フォーラムの閉会あいさつで、今までの全国フォーラムを振り返り、「最初の5回は、寄付やカンパを集めながら発電所を作ってきたメンバーが集まりFIT制度制定を求めてきた。FIT制度導入後は多様な市民・地域が発電所を作ってきた。そして今回は電力の自由化を受け、市民・地域はエネルギーの供給者としての役

割を果たしている。」と。最後に読み上げ確認したアピールの中でも、「私たち市民・地域主体はエネルギーの生産者、消費者、供給者として、また主権者として、以下の課題に重点的に取り組み、できるだけ早く日本が自然エネルギー100%社会になるよう尽力することをここに宣言します。」として次の4点を挙げた。

1. 私たちは生産者として多様な市民・地域共同発電所等のエネルギー生産に取り組みます。
2. 私たちは、消費者として自然エネルギー比率の高い電力を販売する新電力会社からの電力購入を選択します。
3. 私たちは、供給者として、自然エネルギー電力供給を目指す新電力会社の設立を支援し協力します。
4. 私たちは、主権者として以下の政策、制度、条件整備を求めその実現に向けて取り組みます。（「以下」は割愛）

このように全国フォーラムは共同発電所フォーラムの枠を大きく超えたものに発展している。そのことは、分科会のテーマでもよくわかる。分科会1「地域新電力の作り方」、分科会4「広がる生協による再生可能エネルギー普及の取り組み」と発電だけでなく販

売に取り組む分科会が、4つのうち2つを占めた。

## 歴史的な2015年

最初に基調報告された名古屋大学高村ゆかり先生は、「日本の再生可能エネルギー政策の最新動向」をテーマに多岐にわたる話をされたが、その中でも2015年がいかなる年であったのかには興味を持った。

### 1. 持続可能な発展目標 (SDGs) の国連サミット採択 (2015年9月)

全世界が取り組む、持続可能な世界を実現するための2030年に実現する17のゴールを示したもの。その目標7には、再生可能エネルギーの拡大と効率の改善がうたわれている。(注 日本ではまだ馴染みがないが、11月経団連は「企業行動憲章」を改訂し①企業理念にSDGs目標を取り入れる、②環境問題は企業存続の必須要件、③企業トップは社内だけでなく流通網全体に行動を促す。と述べており今後注目される。)

### 2. パリ協定採択 (2015年12月)

皆さんよく御存じ。今世紀後半に温室効果ガス排出「実質ゼロ」

### 3. 国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長報告 (2015年10月)

私たちは、再生可能エネルギーに先導された世界の電力市場の変革を目の当たりにしている。

- ①史上初めて、再生可能エネルギーの設備容量が石炭を超える。
- ②新規の再生可能エネルギー容量が新規の化石燃料+原発容量を超える。
- ③15年までの3年間、世界のGDPは年平均3%成長したが、CO<sub>2</sub>排出量は横ばい。経済成長と排出量の切り離しの方向に進んでいる。
- ④再生可能エネルギー関連雇用 (大規模水力発電を除く) は世界で810万人、日本で39万人。ちなみに日本の原発の雇用はピークでも4万人。

## 分科会報告の中でのポイント

### 分科会1「地域新電力の作り方」

5つの地域新電力が事例発表。設立の主体は、自治体、市民、地方企業など。ポイントは、需給管理をどうするかで、外部に委託するところも多いが、ノウハウになるので自社でやったほうがいい。やってみると

意外と簡単。規模が小さいので需給管理は大変だが、今後新電力ネットワークを構築し、相互の余裕電力を融通する必要がある。

### 分科会2「里山資源を活かす小規模木質発電・熱利用の促進」

熱利用も含めたエネルギーでみると世界の再生可能エネルギーではバイオマスが中心。日本の大企業のバイオマス発電所では、ヤシ殻など輸入原料を使い熱利用も少ない。小規模木質発電では、直接燃焼するよりガス化して燃焼した方が発電効率は高い。熱は農業用のハウスの暖房に使うと使いやすい。里山が荒廃して、木を切る、運ぶといった基本技術が失われているため、そのための研修から始めた事例報告もあった。

### 分科会3「農村における再生可能エネルギーの可能性」

廃棄食品のメタン発酵発電や、農地の上に設置するソーラーシェアリングの事例紹介があった。創エネだけでなく省エネ住宅の普及や、増え続ける耕作放棄地でエネルギー作物を栽培する提案もあった。

### 分科会4「広がる生協による再生可能エネルギー普及の取り組み」

電力販売に取り組む生協の事例報告があった。また、情報交換の必要性などが話題となった。

### 見学会 土湯温泉

温泉を利用した発電所とその排熱を利用したエビ養殖、小水力発電所を組み合わせ、見学会を通じたまちづくりを推進。昨年見学2500人うち半分が温泉泊り。

### 接続問題が大問題に

基調報告、分科会で多くの参加者が提起したのが、送電線の空きがないとして接続拒否や多額の設備変更費用を要求されて発電所建設を断念している事例。自然エネルギー市民の会でも、名張の計画に数十億円の負担金がかかると電力会社から言われている。京大の研究では電力会社は建設予定の原発などの予約容量も加えて不足と主張しているが、実際に流れている電気は能力の2割以下との報告がある。

三島 治 (自然エネルギー市民の会運営委員)